

2019年度（20年3月期） 第1四半期決算概要

2019年7月31日

日本電気株式会社

(<https://jpn.nec.com/ir>)

目次

I.第1四半期決算概要

II.業績予想

III.トピックス

決算概要（補足）

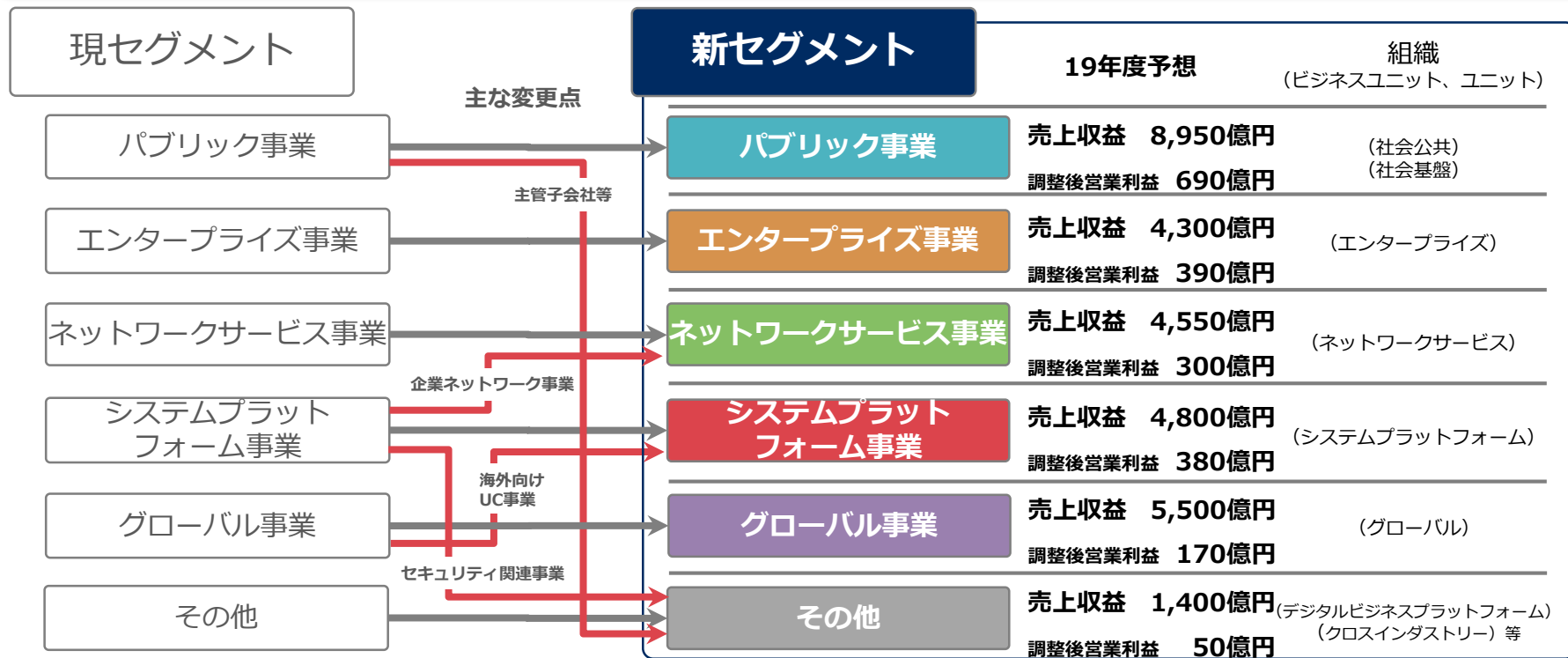
業績予想（補足）

- ※ 「当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」の金額を表示しています。
- ※ 2019年7月10日発表の「セグメントの変更のお知らせ」にてお知らせしたとおり、2019年度第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更しています。また、2017年度、2018年度の数値についても新たなセグメントに組み替えて表示しています。
- ※ 当社は2018年度第1四半期連結会計期間からIFRS第9号、IFRS第15号を、2019年度第1四半期連結会計期間からIFRS第16号を適用しています。
なお、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用し、比較情報は修正再表示していません。

I .第1四半期決算概要

セグメント変更の概要

4月1日付の組織再編に伴い、セグメントの一部を変更



※ 予想値は2019年7月31日現在

《参考》セグメント変更の影響について

(億円)

			2017年度実績			2018年度実績			2019年度予想		
			セグメント 変更前	セグメント 変更後	影響額	セグメント 変更前	セグメント 変更後	影響額	セグメント 変更前	セグメント 変更後	影響額
パブリック	売上収益	9,331	8,932	△ 400	9,496	9,080	△ 416	9,350	8,950	△ 400	
	調整後営業利益	574	550	△ 24	563	526	△ 37	710	690	△ 20	
	調整後営業利益率 (%)	6.2%	6.2%		5.9%	5.8%		7.6%	7.7%		
エンタープライズ	売上収益	4,087	4,052	△ 35	4,350	4,318	△ 32	4,350	4,300	△ 50	
	調整後営業利益	357	362	5	351	358	7	380	390	10	
	調整後営業利益率 (%)	8.7%	8.9%		8.1%	8.3%		8.7%	9.1%		
ネットワーク サービス	売上収益	3,776	4,425	649	3,948	4,603	655	3,900	4,550	650	
	調整後営業利益	173	229	+ 56	131	207	+ 76	220	300	+ 80	
	調整後営業利益率 (%)	4.6%	5.2%		3.3%	4.5%		5.6%	6.6%		
システム プラットフォーム	売上収益	5,317	4,886	△ 432	5,467	5,002	△ 465	5,250	4,800	△ 450	
	調整後営業利益	300	293	△ 7	223	201	△ 22	420	380	△ 40	
	調整後営業利益率 (%)	5.6%	6.0%		4.1%	4.0%		8.0%	7.9%		
グローバル	売上収益	4,537	4,205	△ 332	4,407	4,094	△ 313	5,800	5,500	△ 300	
	調整後営業損益	△ 236	△ 240	△ 3	△ 221	△ 225	△ 5	170	170	0	
	調整後営業利益率 (%)	-5.2%	-5.7%		-5.0%	-5.5%		2.9%	3.1%		
その他	売上収益	1,397	1,946	549	1,466	2,037	571	850	1,400	550	
	調整後営業損益	△ 4	△ 31	△ 27	209	190	△ 19	80	50	△ 30	
	調整後営業利益率 (%)	-0.3%	-1.6%		14.2%	9.3%		9.4%	3.6%		
調整額	調整後営業損益	△ 438	△ 438	0	△ 557	△ 557	0	△ 730	△ 730	0	
合計	売上収益	28,444	28,444	0	29,134	29,134	0	29,500	29,500	0	
	調整後営業利益	725	725	0	699	699	0	1,250	1,250	0	
	調整後営業利益率 (%)	2.5%	2.5%		2.4%	2.4%		4.2%	4.2%		

※ 予想値は2019年7月31日現在

《参考》調整後当期利益実績（2017年度、2018年度）

（億円）

	2017年度						
	第1四半期 実績	第2四半期 実績	上期 実績	第3四半期 実績	第4四半期 実績	下期 実績	年間 実績
売上収益	5,825	7,056	12,880	6,833	8,732	15,564	28,444
調整後営業損益	△ 128	234	106	87	532	619	725
対売上収益比率 (%)	-2.2%	3.3%	0.8%	1.3%	6.1%	4.0%	2.5%
調整後当期損益	86	117	203	△ 5	306	301	504
対売上収益比率 (%)	1.5%	1.7%	1.6%	-0.1%	3.5%	1.9%	1.8%

	2018年度						
	第1四半期 実績	第2四半期 実績	上期 実績	第3四半期 実績	第4四半期 実績	下期 実績	年間 実績
売上収益	6,130	7,235	13,364	6,982	8,788	15,770	29,134
調整後営業損益	△ 83	269	187	54	459	513	699
対売上収益比率 (%)	-1.3%	3.7%	1.4%	0.8%	5.2%	3.2%	2.4%
調整後当期損益	△ 44	163	119	△ 1	352	351	470
対売上収益比率 (%)	-0.7%	2.2%	0.9%	0.0%	4.0%	2.2%	1.6%

	第1四半期 <4~6月>		
	18年度 実績	19年度 実績	前年 同期比
売上収益	6,130	6,539	+ 6.7%
営業損益	△ 107	54	+ 161
対売上収益比率 (%)	-1.7%	0.8%	
調整後営業損益	△ 83	76	+ 159
対売上収益比率 (%)	-1.3%	1.2%	
税引前損益	△ 48	58	+ 105
当期損益	△ 58	46	+ 103
対売上収益比率 (%)	-0.9%	0.7%	
調整後当期損益	△ 44	58	+ 102
対売上収益比率 (%)	-0.7%	0.9%	

フリー・キャッシュ・フロー	358	831	+ 473
---------------	-----	-----	-------

参考：平均為替レート (円)	1 ドル	107.75	110.94
	1 ユーロ	130.88	124.70

(億円)

		第1四半期 <4~6月>		
		18年度 実績	19年度 実績	前年 同期比
パブリック	売上収益	1,858	1,803	△ 2.9%
	調整後営業利益	30	52	+ 22
	調整後営業利益率 (%)	1.6%	2.9%	
エンタープライズ	売上収益	954	1,143	+ 19.8%
	調整後営業利益	38	67	+ 29
	調整後営業利益率 (%)	3.9%	5.8%	
ネットワーク サービス	売上収益	897	1,001	+ 11.6%
	調整後営業損益	△ 24	12	+ 37
	調整後営業利益率 (%)	-2.7%	1.2%	
システム プラットフォーム	売上収益	1,003	1,143	+ 14.0%
	調整後営業損益	△ 27	47	+ 74
	調整後営業利益率 (%)	-2.7%	4.1%	
グローバル	売上収益	898	1,142	+ 27.2%
	調整後営業損益	△ 68	△ 7	+ 60
	調整後営業利益率 (%)	-7.5%	-0.6%	
その他	売上収益	520	306	△ 41.1%
	調整後営業利益	30	27	△ 3
	調整後営業利益率 (%)	5.7%	8.8%	
調整額	調整後営業損益	△ 61	△ 121	△ 60
合 計	売上収益	6,130	6,539	+ 6.7%
	調整後営業損益	△ 83	76	+ 159
	調整後営業利益率 (%)	-1.3%	1.2%	

(億円)

	2018年度 1Q	2019年度 1Q	前年差
営業損益	△ 107	54	+161
調整項目	25	22	△3
買収に伴う無形固定資産の償却費	24	22	△2
M&A関連コスト	0	△0	△0
調整後営業損益	△ 83	76	+159

合計75億円

特別転進支援施策
46億円

その他の施策
29億円

セグメント別効果額（概数）

パブリック	6億円
エンタープライズ	2億円
ネットワークサービス	4億円
システムプラットフォーム	16億円
グローバル	3億円
その他	11億円
調整額	4億円

効果額（概数）

海外拠点の効率化	12億円
その他 (工場再編効果、オフィスフロア効率化など)	17億円

国内事業の1Q受注は堅調なスタート

パブリック（社会公共・社会基盤領域）

- マイナンバー関連の中間サーバ更新案件獲得など

エンタープライズ

- 金融業向けを中心として引き続き堅調

ネットワークサービス

- 5G導入を見据えた固定ネットワークの整備が活発化

連結ベースの受注動向
（前年同期比）

122%

106%
（特殊要因を除く）

115%

(億円)

前年
同期比

売上収益

1,712

1,858

1,803

+8.5%

△2.9%

調整後
営業損益

30

52

△ 2

調整後
営業利益率

△ 0.1%

1.6%

2.9%

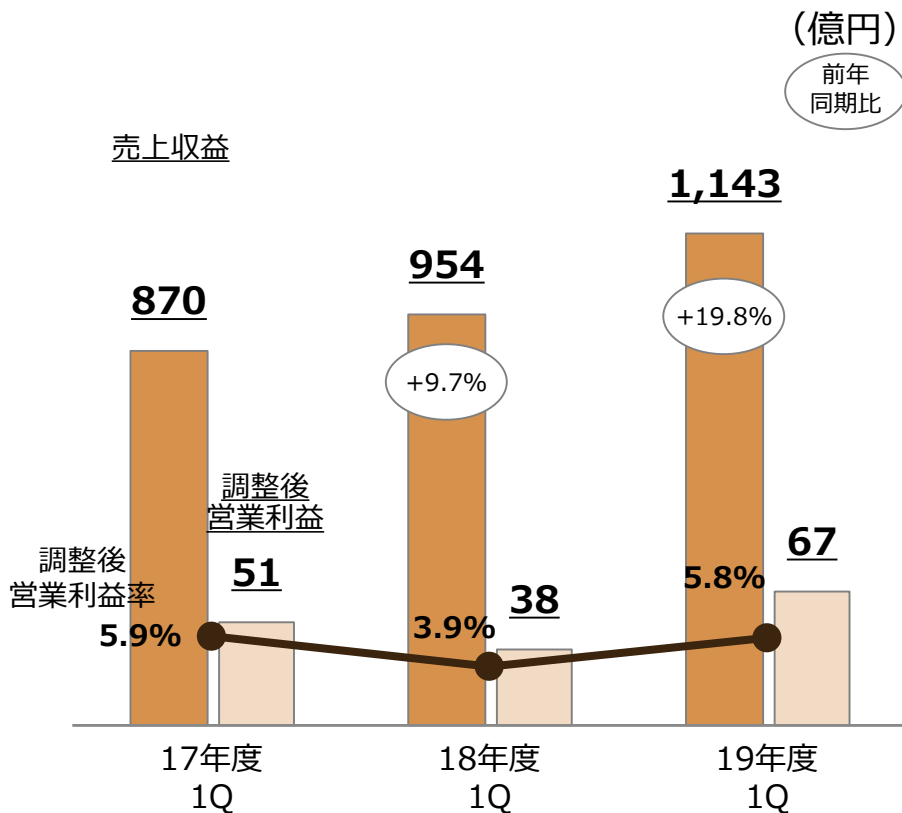
17年度
1Q18年度
1Q19年度
1Q**売上収益 1,803億円 (△2.9%)**

- 社会公共領域は増加するも、連結子会社が減収

調整後営業利益 52億円 (+22億円)

- プロジェクトミックスの改善により増益

※ カッコ内の%は前年同期比



売上収益 **1,143億円 (+19.8%)**

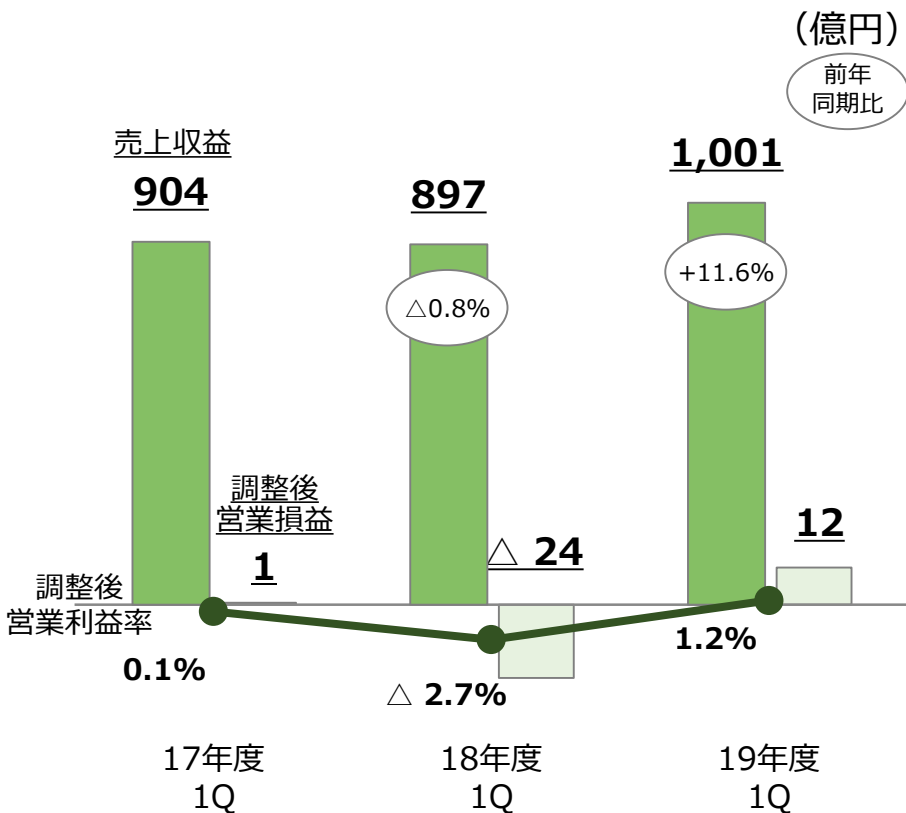
- 金融業向けの増加や売上計上部門の変更の影響などにより増収

(注) 特殊要因を除くと+5%

調整後営業利益 **67億円 (+29億円)**

- 売上増により増益

※ カッコ内の%は前年同期比



売上収益 1,001億円 (+11.6%)

- 固定ネットワーク領域を中心に増収

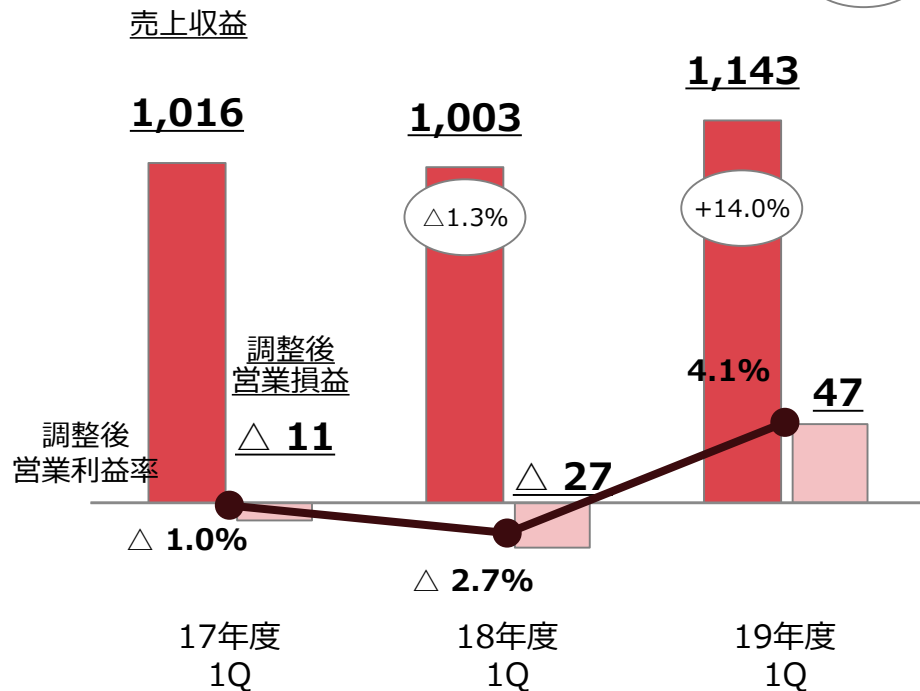
調整後営業損益 12億円 (+37億円)

- 売上増により増益

※ カッコ内の%は前年同期比

(億円)

前年
同期比



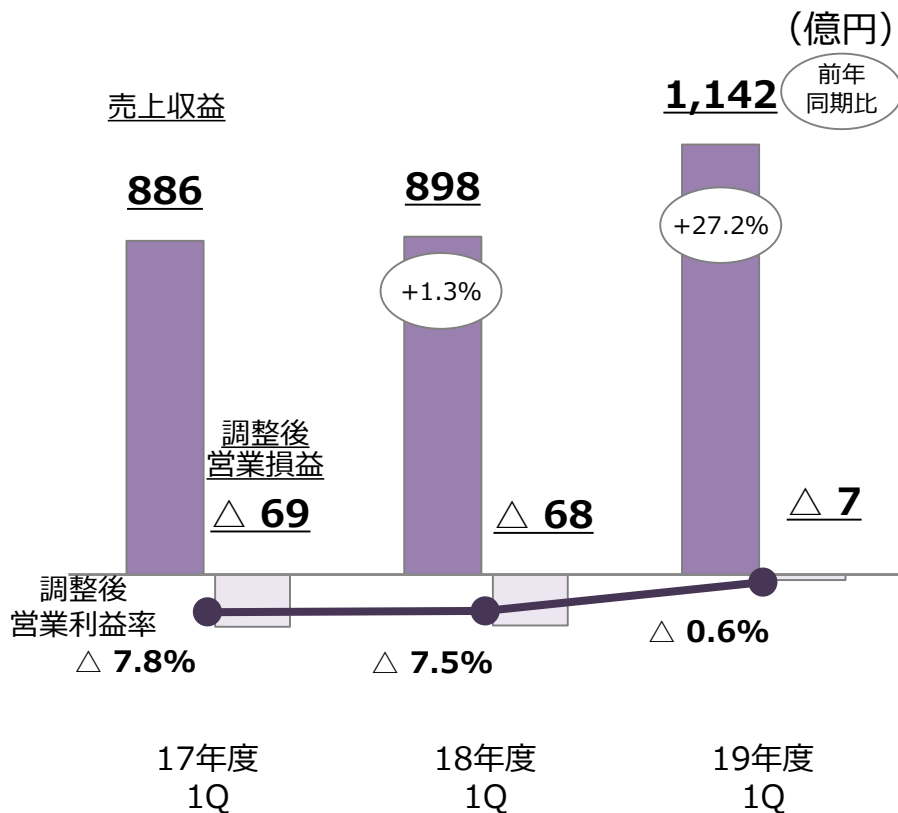
売上収益 1,143億円 (+14.0%)

- ビジネスPCを中心にハードウェアが増加

調整後営業損益 47億円 (+74億円)

- 売上増に加え、プロダクトミックスの改善により増益

※ カッコ内の%は前年同期比



売上収益 1,142億円 (+27.2%)

- KMDの新規連結によりセーフアーシティが増加

調整後営業損益 △7億円 (+60億円)

- セーフアーシティ、サービスプロバイダソリューション、ワイヤレスソリューション、海洋システムなどが改善

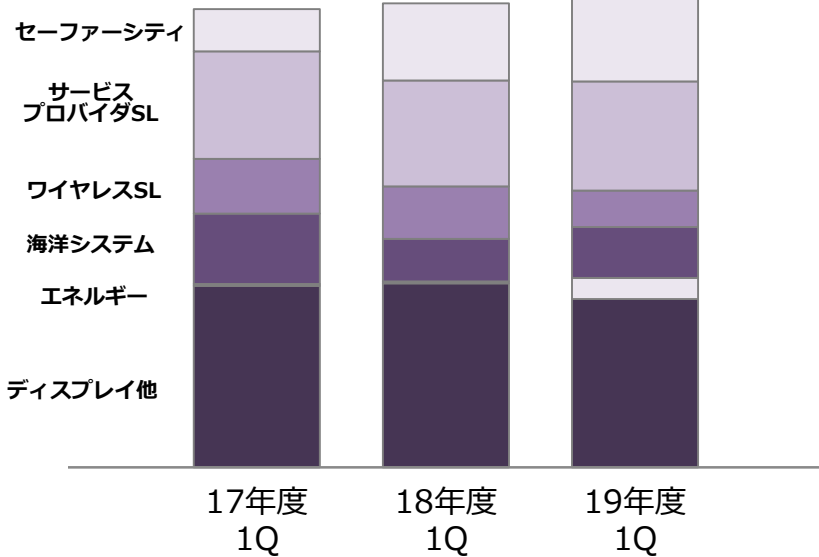
※ カッコ内の%は前年同期比

売上収益

1,142 (億円)

886

898



セーフアーシティ

- KMDの新規連結により増収

サービスプロバイダSL

- ソフトウェア・サービスが増加

ワイヤレスSL

- 選別受注の徹底により減収

海洋システム

- 前年度の受注増を受けて増収

エネルギー

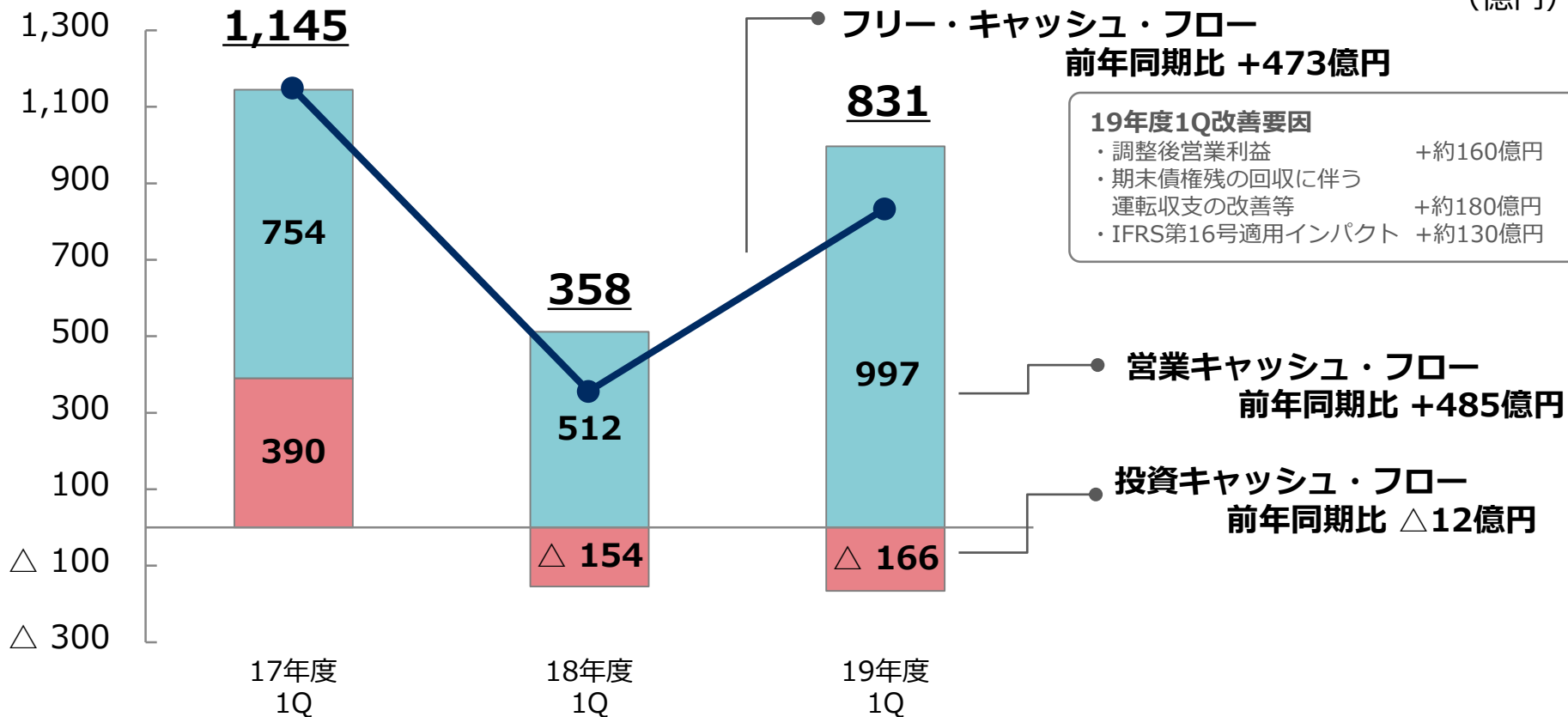
- 前年度の受注増を受けて増収

ディスプレイ

- 激しい競争環境が継続

*SL :ソリューション

(億円)



Ⅱ.業績予想

19年度通期予想は変更なし

	通期		
	18年度 実績	19年度 予想	前年度比
売上収益	29,134	29,500	+ 1.3%
営業利益	585	1,100	+ 515
対売上収益比率 (%)	2.0%	3.7%	
調整後営業利益	699	1,250	+ 551
対売上収益比率 (%)	2.4%	4.2%	
当期利益	402	650	+ 248
対売上収益比率 (%)	1.4%	2.2%	
調整後当期利益	469	740	+ 271
対売上収益比率 (%)	1.6%	2.5%	
フリー・キャッシュ・フロー	△ 124	650	+ 774
1株当たり配当金 (円)	40	60	+ 20
参考：平均為替レート (円)	1ドル	110.48	105.00
	1ユーロ	128.84	125.00

(注) フリー・キャッシュ・フロー予想値にはIFRS第16号「リース」適用の影響を含んでいません

※ 予想値は2019年7月31日現在

(億円)

		通期		
		18年度 実績	19年度 予想	前年度比
パブリック	売上収益	9,080	8,950	△ 1.4%
	調整後営業利益	526	690	+ 164
	調整後営業利益率 (%)	5.8%	7.7%	
エンタープライズ	売上収益	4,318	4,300	△ 0.4%
	調整後営業利益	358	390	+ 32
	調整後営業利益率 (%)	8.3%	9.1%	
ネットワーク サービス	売上収益	4,603	4,550	△ 1.2%
	調整後営業利益	207	300	+ 93
	調整後営業利益率 (%)	4.5%	6.6%	
システム プラットフォーム	売上収益	5,002	4,800	△ 4.0%
	調整後営業利益	201	380	+ 179
	調整後営業利益率 (%)	4.0%	7.9%	
グローバル	売上収益	4,094	5,500	+ 34.4%
	調整後営業損益	△ 225	170	+ 395
	調整後営業利益率 (%)	-5.5%	3.1%	
その他	売上収益	2,037	1,400	△ 31.3%
	調整後営業利益	190	50	△ 140
	調整後営業利益率 (%)	9.3%	3.6%	
調整額	調整後営業損益	△ 557	△ 730	△ 173
合 計	売上収益	29,134	29,500	+ 1.3%
	調整後営業利益	699	1,250	+ 551
	調整後営業利益率 (%)	2.4%	4.2%	

Ⅲ.トピックス

日本アビオニクス株式の公開買付けに対する応募契約を締結

- NAJホールディングス株式会社が実施予定の日本アビオニクス株の公開買付けに対し、NECが所有する日本アビオニクス普通株の全てを応募する旨の契約を締結
- NECグループ外へのさらなる事業拡大と、十分な経営資源の投入による成長に期待
- 本公開買付けが成立した場合、日本アビオニクスはNECの連結子会社から外れる
 - NECの連結業績に与える影響は軽微。NECは日本アビオニクスの優先株式を継続保有
 - 日本アビオニクスとの取引関係は従来通り継続。また、日本アビオニクスは上場を維持

スターアライアンスとの協業を開始

- 顔認証を活用した本人確認プラットフォームの開発で協業
 - ▶ 特定の国・空港だけでなく世界規模で利用可能となるシステムは世界初

EU首脳会議の要人入場管理に顔認証システムを提供

ノルウェーのバイオテクノロジー企業OncoImmunity AS社を買収

- ヘルスケア事業強化に向けてM&Aを実施
 - ▶ NECの創薬事業におけるシナジー創出に期待

Orchestrating a brighter world

未来に向かい、人が生きる、豊かに生きるために欠かせないもの。
それは「安全」「安心」「効率」「公平」という価値が実現された社会です。

NECは、ネットワーク技術とコンピューティング技術をあわせ持つ
類のないインテグレーターとしてリーダーシップを発揮し、
卓越した技術とさまざまな知見やアイデアを融合することで、
世界の国々や地域の人々と協奏しながら、
明るく希望に満ちた暮らしと社会を実現し、未来につなげていきます。

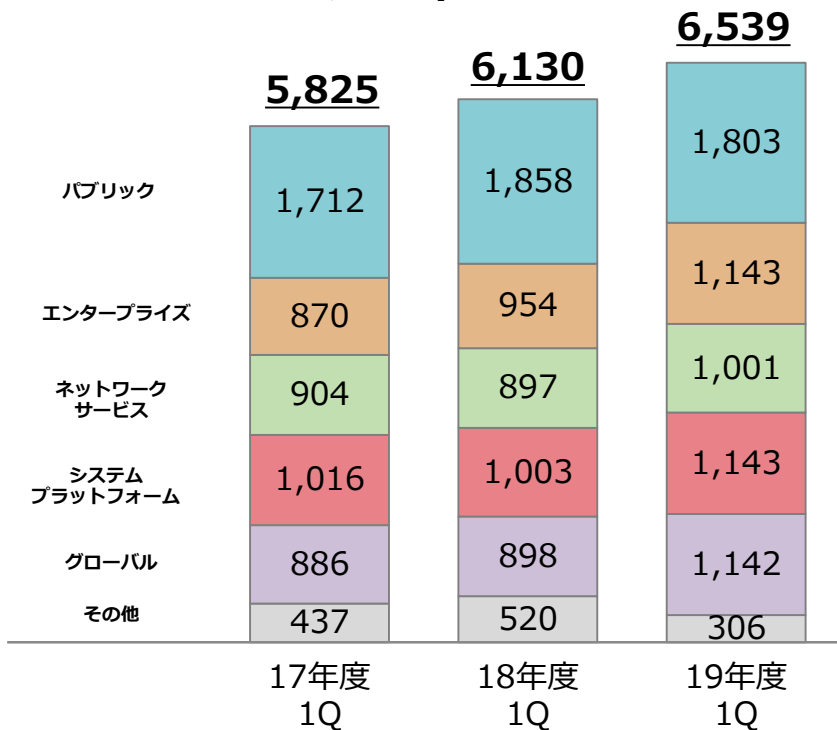
 **Orchestrating** a brighter world

NEC

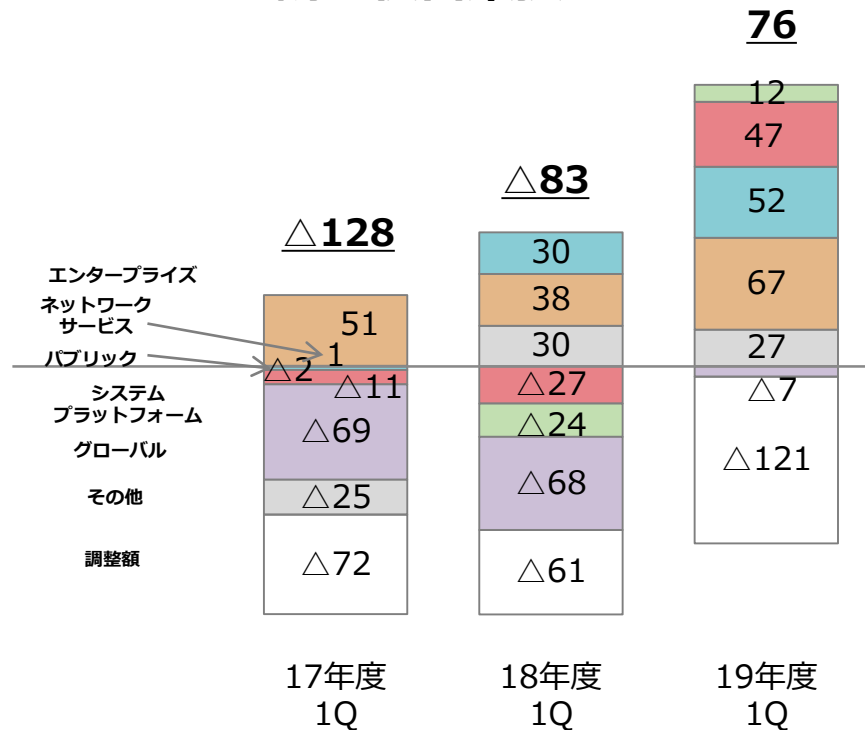
決算概要（補足）

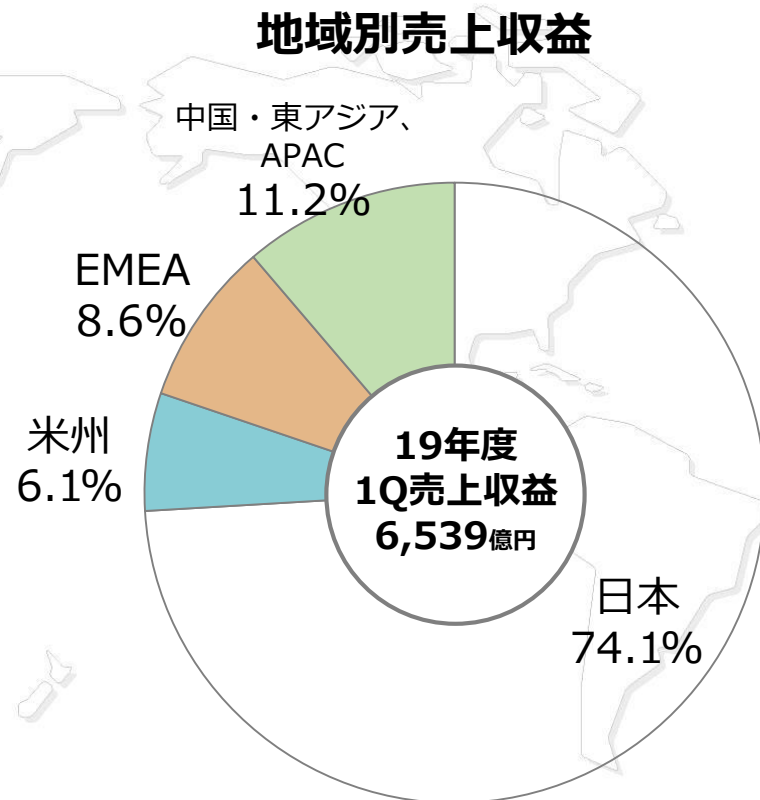
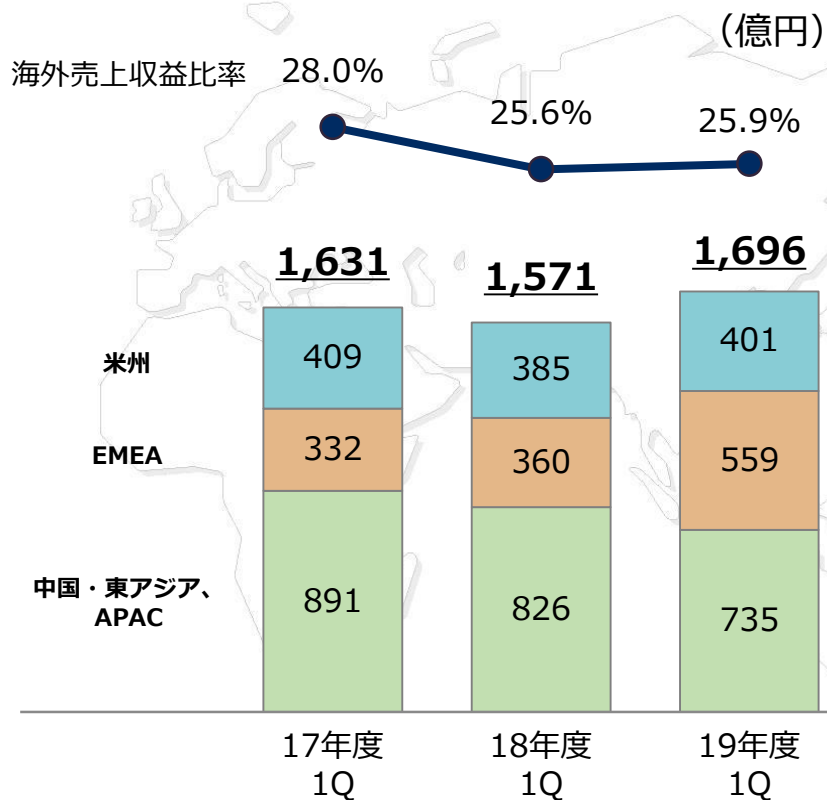
(億円)

売上収益



調整後営業損益





※ 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています

(億円)

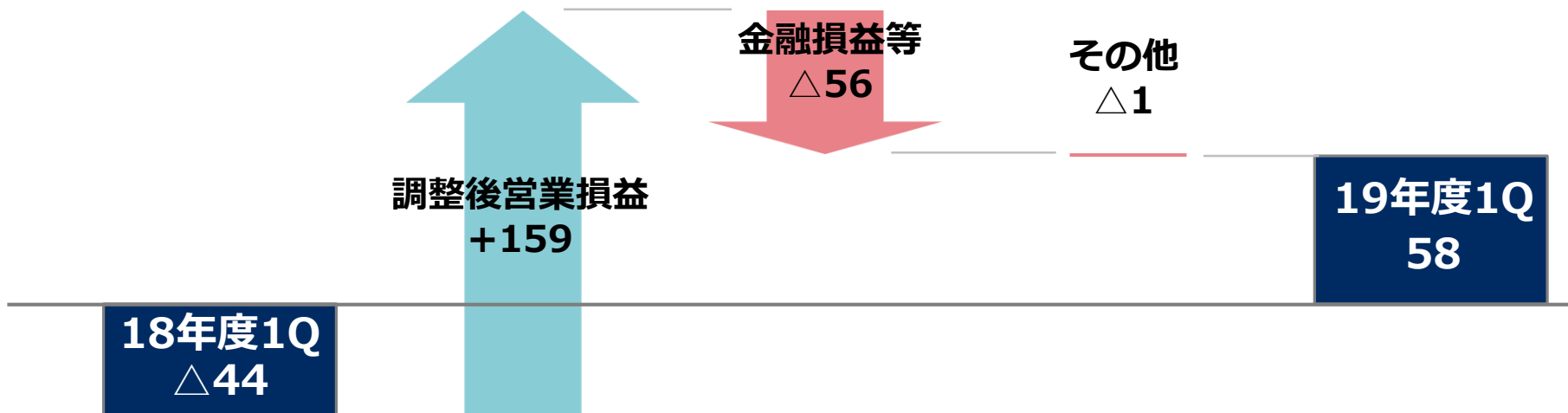
	19/3末	19/6末	19/3末比
資 産	29,506	29,680	+ 174
資 本	10,603	10,366	△ 237
有 利 子 負 債 残 高	5,525	6,959	+ 1,434
親会社の所有者に帰属する持分	8,596	8,401	△ 194
親会社所有者帰属持分比率 (%)	29.1%	28.3%	△ 0.8pt
D / E レ シ オ (倍)	0.64	0.83	△ 0.19pt
ネット D / E レ シ オ (倍)	0.32	0.45	△ 0.13pt
現金及び現金同等物の期末残高	2,783	3,138	+ 355

IFRS第16号「リース」適用の影響により、2019年6月末時点の資産・負債（有利子負債）が約1,750億円増加

調整後当期損益増減（前年同期比）

第1四半期

(億円)



流動資産

1兆5,001億円

・売上債権の回収などにより減少

△1,382

資産

2兆9,680億円
(前年度末比 +174億円)

+411

負債

1兆9,314億円

・賞与の支払等により未払費用が減少、資材費の支払等による営業債務およびその他の債務の減少
・IFRS第16号適用に伴うリース負債の計上により増加

・配当金の支払などにより減少

資本

1兆366億円

△237

+1,556

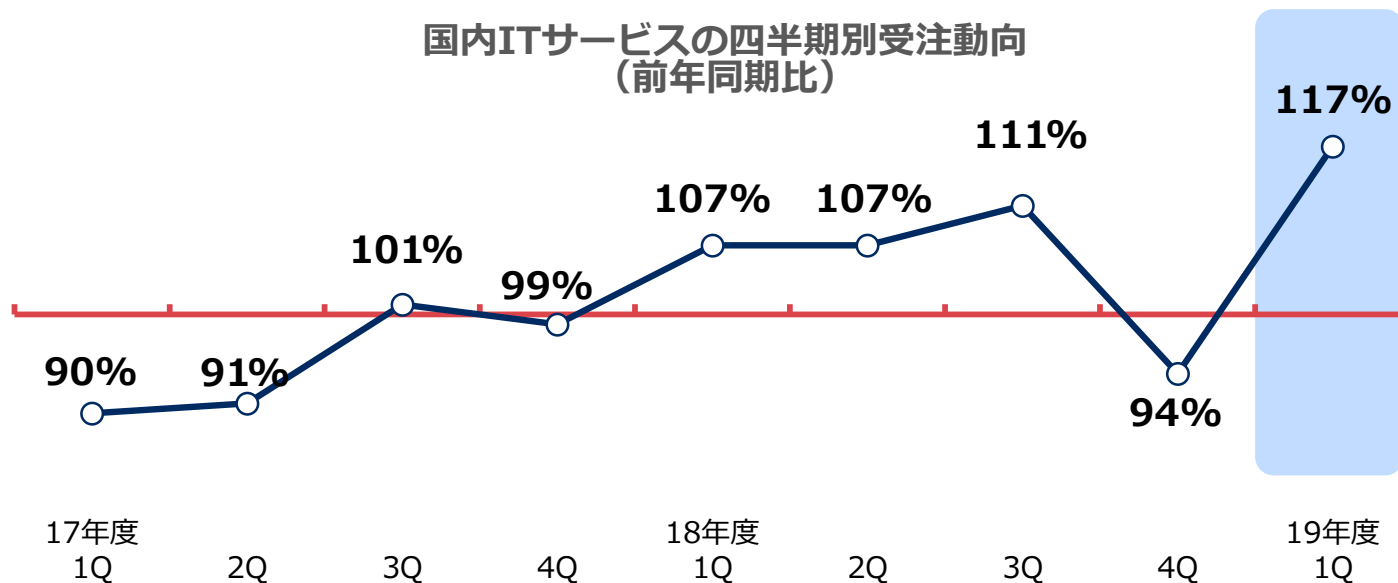
非流動資産

1兆4,680億円

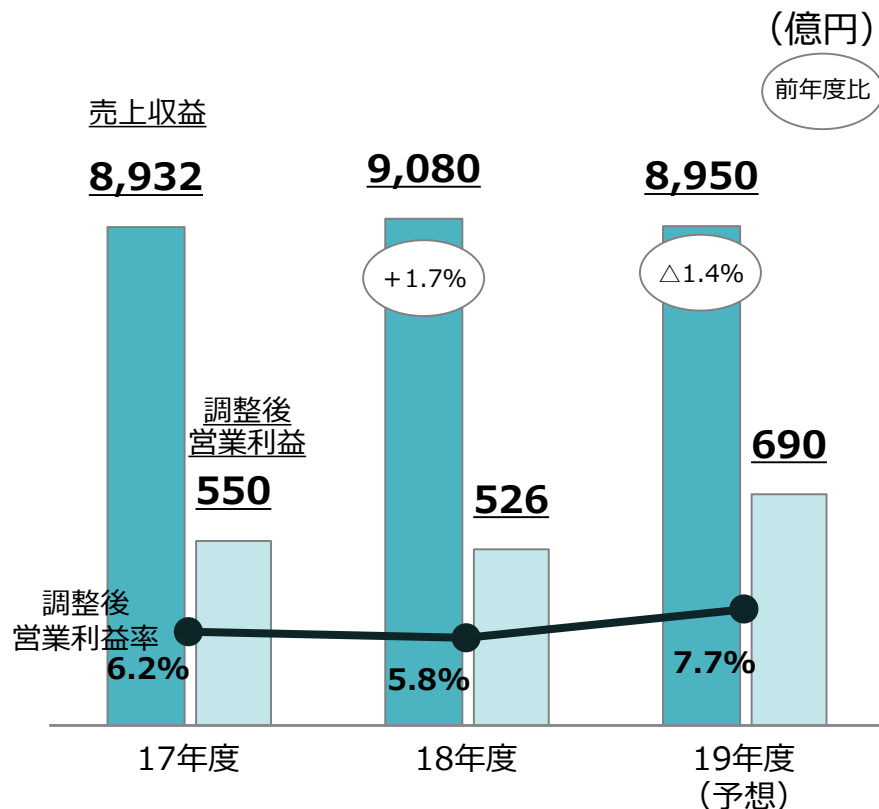
・IFRS第16号「リース」適用に伴う使用権資産の計上による有形固定資産の増加などにより増加

前年度末比
(億円)

19年度1Qの国内ITサービス受注は公共、官公、通信、金融が増加

国内ITサービスの四半期別受注動向
(前年同期比)19年度
1Q受注
117%

業績予想（補足）



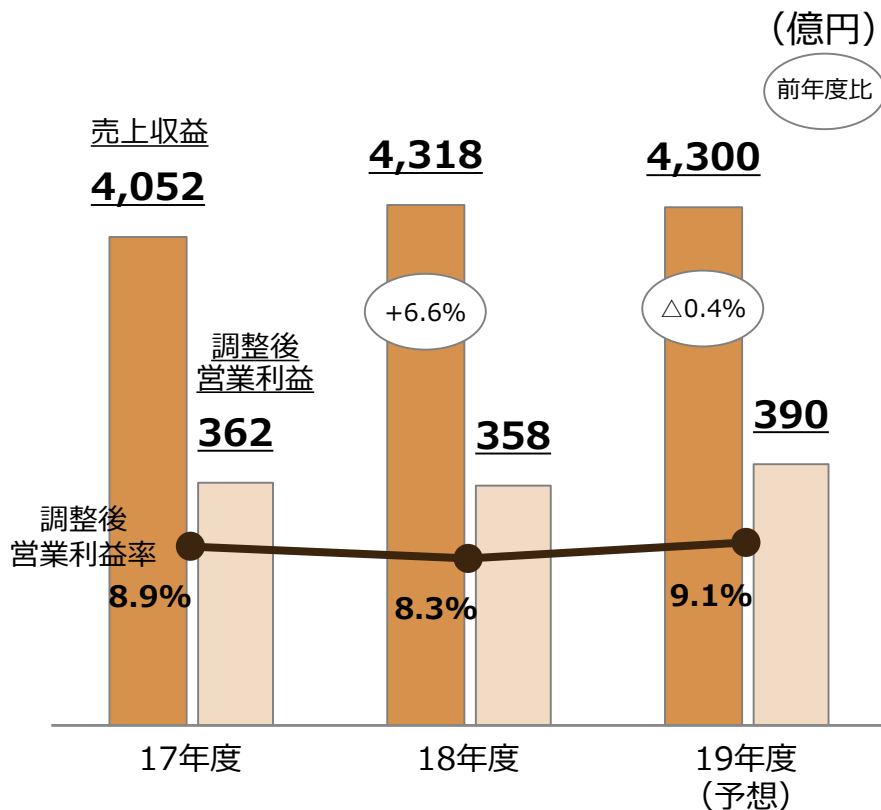
売上収益 8,950億円 (△1.4%)

- 社会公共領域はほぼ前年並を計画
- 社会基盤領域は前年度の大型案件の減少により減収を見込む

調整後営業利益 690億円 (+164億円)

- 売上は減少も、不採算案件の抑制や構造改革効果により増益を見込む

※ 予想値は2019年7月31日現在、カッコ内の%は前年度比



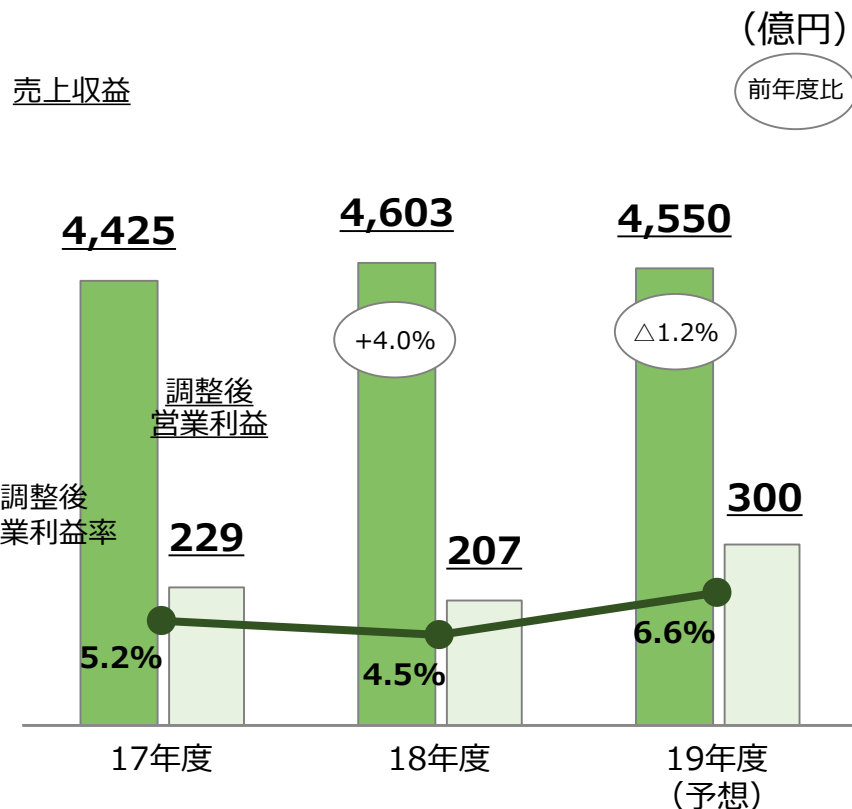
売上収益 4,300億円 (△0.4%)

- 好調であった前年並の水準を計画

調整後営業利益 390億円 (+32億円)

- 構造改革効果により増益を見込む

※ 予想値は2019年7月31日現在、カッコ内の%は前年度比



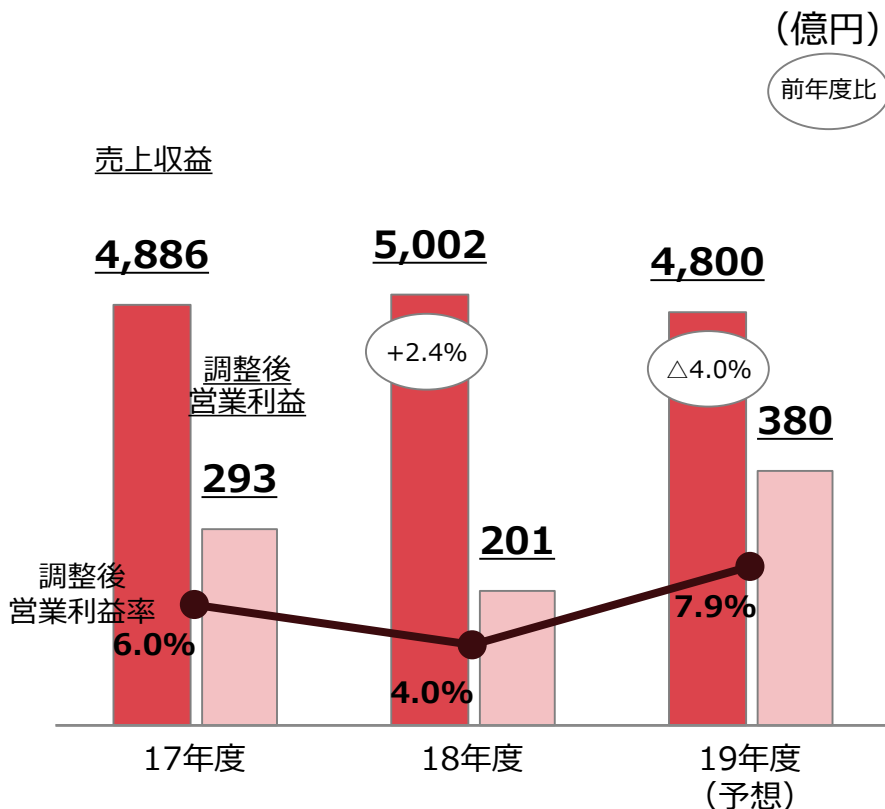
売上収益 4,550億円 (△1.2%)

- 通信事業者の設備投資が依然として低調に推移しており、ほぼ横ばいを見込む

調整後営業利益 300億円 (+93億円)

- 構造改革効果や前年度の不採算プロジェクトの改善により増益を見込む

※ 予想値は2019年7月31日現在、カッコ内の%は前年度比



売上収益 **4,800億円** (△4.0%)

- 前年度に更新需要のあったビジネスPCの減少により減収を見込む

調整後営業利益 **380億円** (+179億円)

- 構造改革費用の減少および構造改革効果により増益を見込む

※ 予想値は2019年7月31日現在、カッコ内の%は前年度比

(億円)

前年度比

売上収益

4,205

4,094

5,500

△2.6%

+34.4%

170

3.1%

調整後
営業利益率

調整後
営業損益

△ 5.7%

△ 5.5%

△ 240

△ 225

17年度

18年度

19年度
(予想)

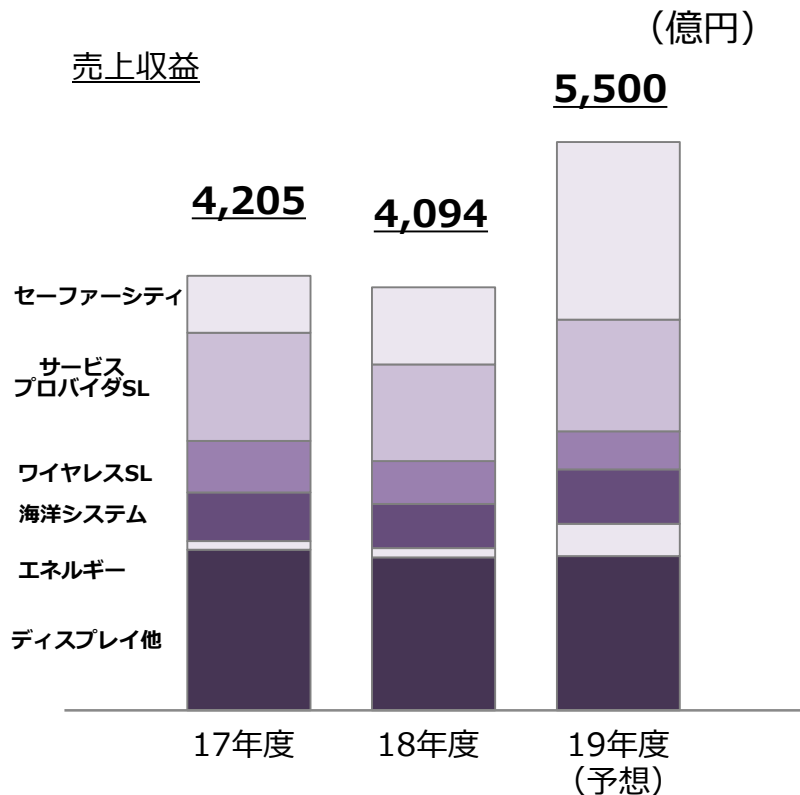
売上収益 5,500億円 (+34.4%)

- セーフアーシティ、サービスプロバイダソリューション、海洋システムなどの増加を見込む

調整後営業損益 170億円 (+395億円)

- 前年度に計上した資産減損、構造改革費用など一過性費用の減少および構造改革効果などにより黒字化を見込む

※ 予想値は2019年7月31日現在、カッコ内の%は前年度比



※ 予想値は2019年7月31日現在

セーフアーシティ

- KMDの新規連結により増収を見込む

サービスプロバイダSL

- ソフトウェア・サービス、光IP共に増収を見込む

ワイヤレスSL

- 収益性重視で選別受注を徹底し減収を見込む

海洋システム

- 前年度の受注増を受けて増収を見込む

エネルギー

- 前年度の受注増を受けて増収を見込む

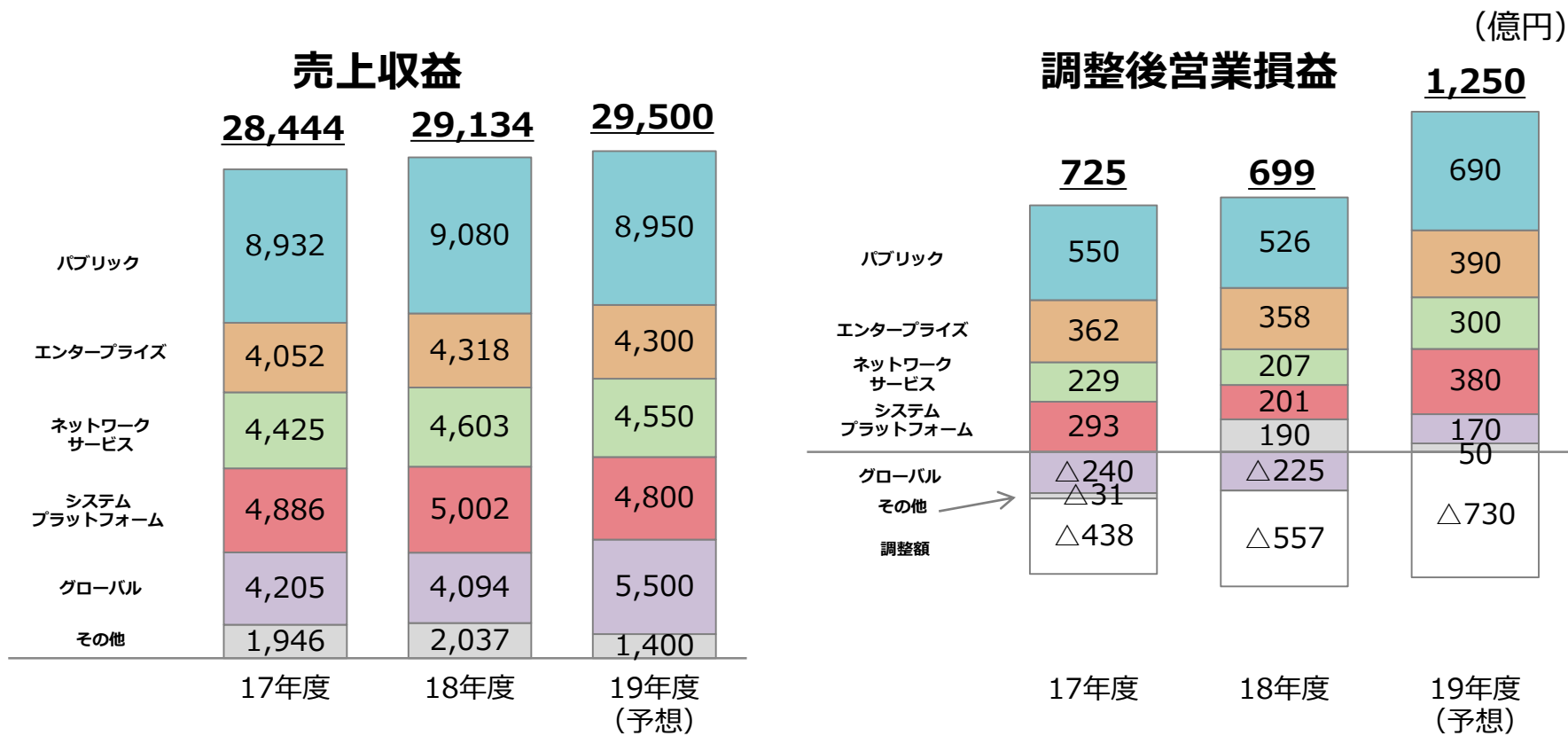
ディスプレイ

- 北米での競争激化による減収からの回復を見込む

*SL : ソリューション
KMD : KMD Holding

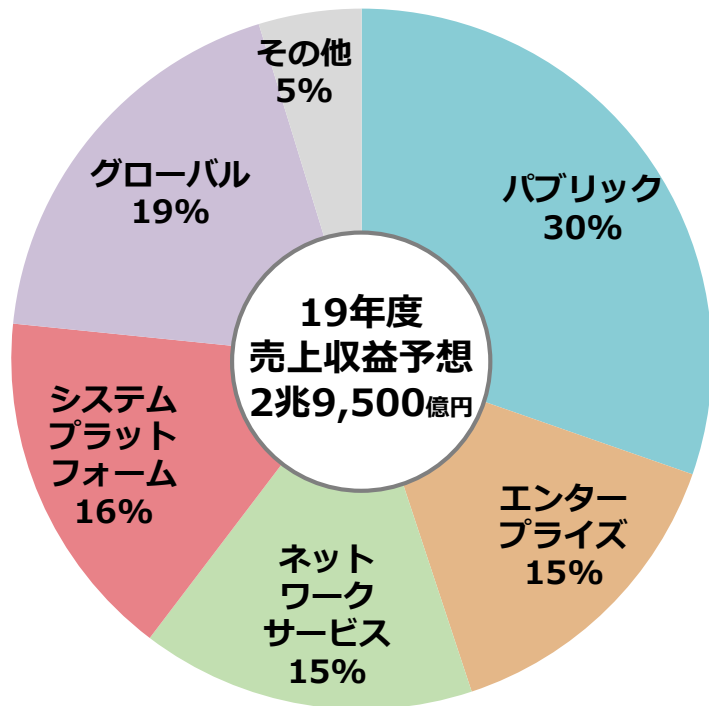
セグメント別 業績予想 (3カ年推移)

19予想

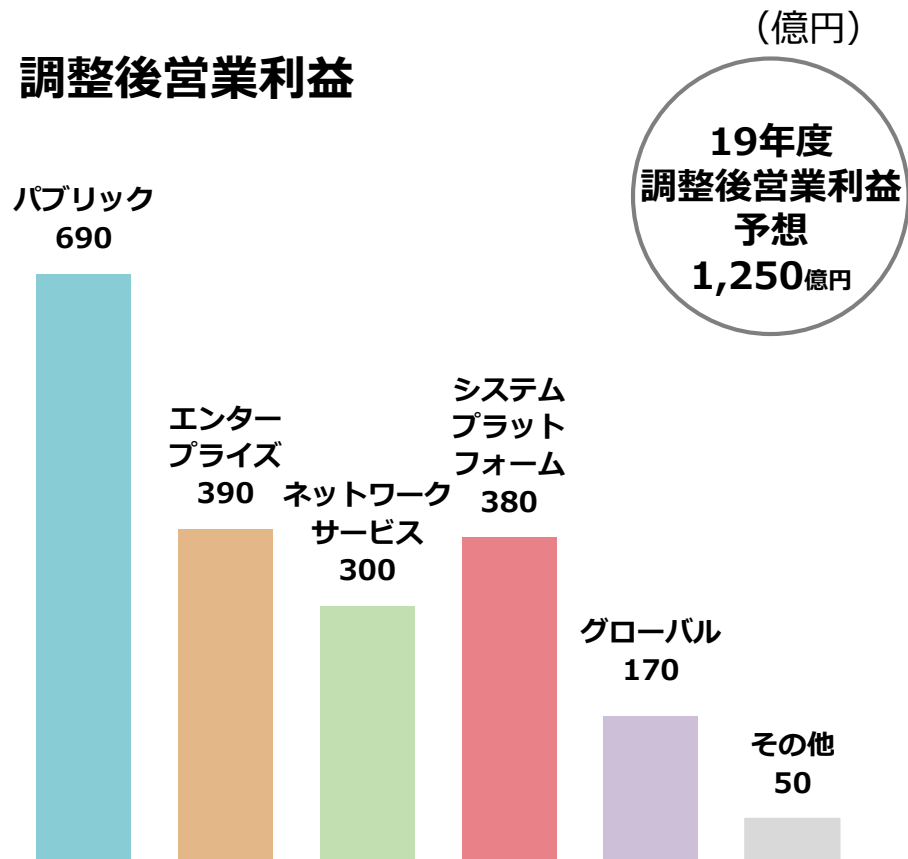


※ 予想値は2019年7月31日現在

売上収益



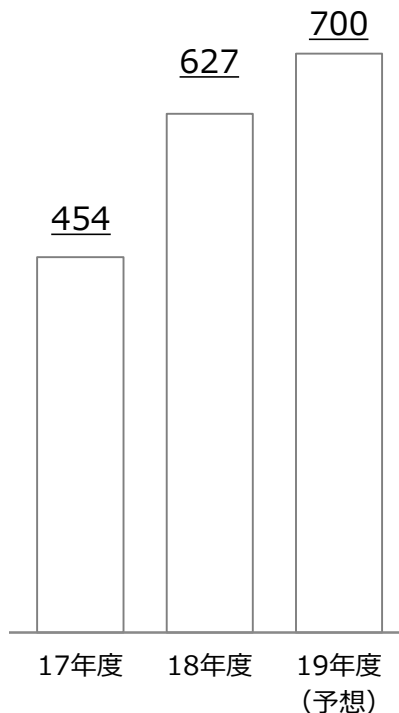
調整後営業利益



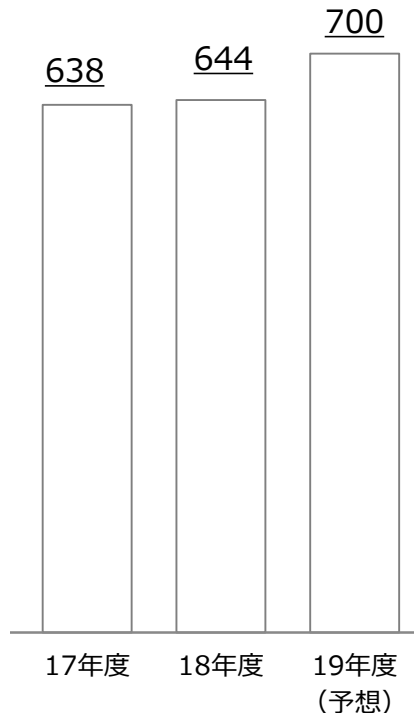
※ 予想値は2019年7月31日現在

(億円)

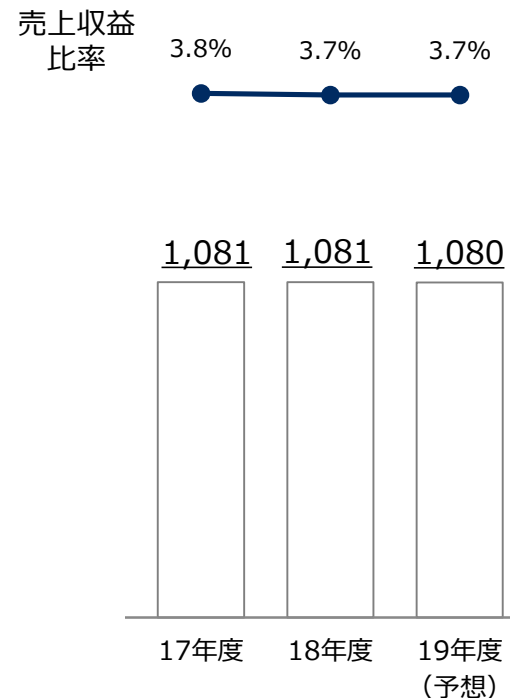
設備投資額



減価償却費



研究開発費



(注) 設備投資額、減価償却費にはIFRS第16号「リース」適用の影響を含んでいません

※ 予想値は2019年7月31日現在

<将来予想に関する注意>

本資料に記載されているNECグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそのとおりに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 経済動向、市況変動、為替変動および金利変動
- ・ NECグループがコントロールできない動向や外部要因による財務および収益の変動
- ・ 企業買収等が期待した利益をもたらさない、または、予期せぬ負の結果をもたらす可能性
- ・ 戦略的パートナーとの提携関係の成否
- ・ 海外事業の拡大が奏功しない可能性
- ・ 技術革新・顧客ニーズへの対応ができない可能性
- ・ 製造工程に関する問題による減収または需要の変動に対応できない可能性
- ・ 製品・サービスの欠陥による責任追及または不採算プロジェクトの発生
- ・ 供給の遅延等による調達資材等の不足または調達コストの増加
- ・ 事業に必要な知的財産権等の取得の成否およびその保護が不十分である可能性
- ・ 第三者からのライセンスが取得または継続できなくなる可能性
- ・ 競争の激化により厳しい価格競争等にさらされる可能性
- ・ 特定の主要顧客が設備投資額もしくはNECグループとの取引額を削減し、または投資対象を変更する可能性
- ・ 顧客が受け入れ可能な条件でのベンダーファイナンス等の財務支援を行えない可能性および顧客の財政上の問題に伴い負担する顧客の信用リスクの顕在化
- ・ 優秀な人材を確保できない可能性
- ・ 格付の低下等により資金調達力が悪化する可能性
- ・ 内部統制、法的手続、法的規制、環境規制、税務、情報管理、人権・労働環境等に関連して多額の費用、損害等が発生する可能性
- ・ 自然災害や火災等の災害
- ・ 会計方針を適用する際に用いる方法、見積および判断が業績等に影響を及ぼす可能性、債券および株式の時価の変動、会計方針の新たな適用や変更
- ・ 退職給付債務にかかる負債および損失等が発生する可能性

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

(注) 年度表記について、18年度は2019年3月期、19年度は2020年3月期（以降も同様）を表しています。